

事務事業評価

平成 24 年度

担当グループ 環境グループ

基本事項	事務事業名	新エネルギー利活用の研究を含む地球温暖化対策経費				整理番号	0802
	根拠法令等					実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第3章 豊かな自然と暮らしを守る	予算科目	4 款 1 項 2 目	<input type="radio"/> 継続 <input checked="" type="radio"/> 新規		
		節 第1節 環境対策の推進	事業区分	市民サービス事業			

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	・地球温暖化防止のため市民団体や事業所等と連携し温室効果ガス削減のための運動を推進する。 ・平成22年度に策定した島原市地域新エネルギービジョン策定等事業の重点項目に基づき地域の特色を活かした新エネルギー導入を検討する。				計画期間	始期	平成 22 年から	終期	平成 年まで	
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	エネルギービジョンの重点項目である、湧水とバイオマスを活用した新エネルギーの具体的な利活用について検討する。									
	目的達成のための手段・方法	・湧水を利用したヒートポンプの実証試験、風況調査、バイオマスプラントにおけるメタン発酵におけるガス等の実用化の実証試験を実施。 実証試験のデータをもとに具体的な利活用についての報告書をまとめる。									
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	22年度	23年度	24年度				
		①湧水を利用したヒートポンプの実証試験の結果に基づき、具体的な地域での削減効率を検証する。 また、メタン発酵の実用化についての実証試験を実施する。		目標		712	13,048				
	②		実績		712						
			達成率	%	100.0	0.0					
	活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)		①湧水を利用したヒートポンプの実証試験、市内2地点での風況調査、メタン発酵のプラントにおける実証試験の実施。		目標						
			②		実績						
					目標						
					実績						

事業費等の推移	年度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)					712	13,048	3,000
	財源内訳	国県支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源		0	0	0	712	13,048	3,000
	②従事職員給与費 b1×b2		0	0	0	579	1,092	0
従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.00	0.08	0.15	0.00	
職員平均人件費 b2		7,153	7,162	7,168	7,236	7,277		
事業費合計 ① + ②		0	0	0	1,291	14,140	3,000	

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 地球温暖化対策として、新エネルギーの導入、促進の必要性は変わっていない。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 新エネルギーの利活用の可能性を探るための事業である。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 新エネルギーの導入等について、温度差熱(地下水)エネルギー、バイオマスエネルギーは本市の地域特性に合致している。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	実証試験を行うことにより、より具体的な新エネルギー導入の検討が出来る。	B
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 実証試験の結果に基づき具体的な利活用の可能性を探る。	B
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 バイオマスエネルギーの実証試験については、プラントを無償で借り受け、また、実証試験を大学で行ってもらうなどコストの削減を図っている。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 特になし	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 特になし	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 特になし	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			A
			判定評点平均 A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算 2.80

◎総合評価			
評価結果	● A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判断理由	新エネルギーの利活用の検討であり、関係機関と連携しさらに継続して実施する必要がある。
	B 改善・見直しを行う		
	○ B1 事業規模の拡充		
	○ B2 事業規模の縮小		
	○ B3 事業内容の改善・見直し		
	○ B4 その他の見直し		
○ C 休止(隔年実施などへの変更)			
○ D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 実証試験の結果を基にして、具体的な導入の可能性を探っていくことが課題である。		
総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	実証実験の結果を基に、具体的な実用化に向けた検討が必要と思われる。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	(千円)